

職務経歴書記入例

職務経歴書
宮城県職員採用選考考査（行政実務経験者・主任主査級）用

「最終学歴」
「大学卒以上」又は「それ以外」の
該当するほうに「○」を付けてください。

氏名	フリガナ ミヤギ タロウ
	宮城 太郎

職種	最終学歴 (該当する方に○) ☒ 大学卒以上 ☐ それ以外	受考番号
行政		※記入不要

在学期間中のアルバイト等を除く全ての職務経歴について、**職務内容を詳細に記入してください。**
募集要項中「2 応募資格」に記載の職務経験に該当する職務経歴は、「職務経験への該当」欄で「■」を選択してください。

勤務先・所属・職名	在職期間	職務内容	職務経験への該当
〇〇県〇〇部 〇〇課主査	令和5年4月1日 から 令和8年8月31日 まで	県政策の計画策定業務、県民への調査及びその取りまとめ等	☒
雇用形態	在職中、連続して3か月を超えて職務に従事していない期間（産前産後休暇を除く。）		※記入不要
①職員（②を除く）	① から まで		「在職期間」 在職中の職務に従事していない期間を含め記入してください。
	② から まで		
	③ から まで		
〇〇県△△部 △△課主査	平成30年5月1日 から 令和5年3月31日 まで	土木工事における予算・経理業務	☒
雇用形態	在職中、連続して3か月を超えて職務に従事していない期間（産前産後休暇を除く。）		「うち職務に従事していない期間」 在職中、連続して3か月を超えて職務に従事していない期間（産前産後休暇を除く。）を記入してください。
①職員（②を除く）	① 平成30年12月1日 から 令和元年9月30日 まで		
	② から まで		
	③ から まで		
無職	平成30年4月1日 から 平成30年4月30日 まで		☐
雇用形態	在職中、連続して3か月を超えて職務に従事していない期間（産前産後休暇を除く。）		※記入不要
①職員（②を除く）	① から まで		
	② から まで		
	③ から まで		
××県□□部 □□課主事	平成28年4月1日 から 平成30年3月31日 まで	県税の賦課徴収業務	☒
雇用形態	在職中、連続して3か月を超えて職務に従事していない期間（産前産後休暇を除く。）		※記入不要
①職員（②を除く）	① から まで		
	② から まで		
	③ から まで		
××県△△部 〇△課主事	平成25年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	生活保護のケースワーク業務	☒
雇用形態	在職中、連続して3か月を超えて職務に従事していない期間（産前産後休暇を除く。）		※記入不要
①職員（②を除く）	① から まで		
	② から まで		
	③ から まで		
	から まで		☐
雇用形態	在職中、連続して3か月を超えて職務に従事していない期間（産前産後休暇を除く。）		※記入不要
①職員（②を除く）	① から まで		
	② から まで		
	③ から まで		

職務経験の期間	最終学歴が「大学卒以上」の場合は直近16年間、「それ以外」の場合は直近21年間における、国、都道府県又は政令指定都市の行政事務についての職務経験（国、都道府県又は政令指定都市の職員（非常勤職員を除く。）として、1年以上継続して勤務した経験）の期間（複数の職務経験を有する場合は、それぞれの期間を通算したもの）。 ※募集要項中「2 応募資格」に記載の職務経験の期間を満たさない場合は、申し込むことができません。 ※在職中、連続して3か月を超えて職務に従事していない期間（産前産後休暇を除く。）がある場合、その期間は職務経験の期間に含まれません。	職務経験年数	通算 12 年 6 月 0 日
---------	---	--------	-----------------------------

- （注意事項）
- 直近の経歴から順に記入してください。
 - 直近16年又は21年以前の職務経歴も記入してください。
 - 勤務先が同じでも所属や職務内容が変わった場合は、別の行に記入してください。
 - 書ききれない場合は、行を追加し、記入してください。
 - 学歴・職務経験期間を確認するため、合格者には卒業証明書及び職歴証明書を提出していただく。なお、学歴・職務経験期間が確認できない場合は、採用されません。

「職務経験の期間」
記入例の通算12年6月0日の考え方
① ××県での職務経験のうち、平成25年4月1日から平成30年3月31日までの期間「5年0月0日」を算入。
② 〇〇県での職務経験のうち、平成30年5月1日から令和8年8月31日までの期間「8年4月0日」から、
連続して3か月を超えて職務に従事していない期間（平成30年12月1日から令和元年9月30日までの期間「0年10月0日」）を除いた「7年6月0日」を算入。
①+②により通算「12年6月0日」となる。

※ 1年以上継続した職務経験のうち、複数の1か月未満の日数を通算する場合は、30日を1か月として計算してください。